

## 被災地 NGO 協働センター2011 年度事業方針および概要

人を救うのは人だ！！

17 回目の「1・17」を終え、年度末に向けて諸手続に追われていた3月11日、M9.0という近年では体験したことのない大きな地震が発生した。北は青森県から南は千葉県までの広範囲に被害をもたらした。この地震は大津波を併発したために、約500kmに及ぶ太平洋沿岸地域のほとんどが壊滅的被害を受けた。さらにこの地震津波によって東京電力福島第一原子力発電所では、メルトダウン、メルトスルー、水素爆発などと次々と事故が発生し、「第2のチェルノブイリ」さながらの深刻な事態を招き、明確な解決策が見えないまま現在に至っている。

さて、私たちは16年前の阪神淡路大震災によって、尊いいのちを失い、多くのかげがえのないものを失ってきた。その一方で「人間は一人では生きていけない」「一人ひとりを大切にしなければならない」「最後のひとりまでを救おう」などと、大切なことも体感してきた。特に、「人を救うのは人だ！」というごくあたり前のことにも気づいた。

しかし、「未曾有」と言われる東日本大震災発生から3ヶ月が過ぎたが、被災者の暮らし再建の道筋は見えない。たとえば避難所生活において、未だに「朝は菓子パン、夜はお弁当」という生活が続いている。被災地に行くと「東北の人はほんとうに我慢強い！」とよく聞かすが、我慢にも限界があるというのはこのことだ。震災直後に毛布がないため亡くなったという信じられない事態があった。このまま行くと、餓死者が出るのではと心配にもなる。

一方、今急ピッチで仮設住宅の建設が進み、避難所から仮設住宅への移行も始まっている。また住まいは残ったが、床下・床上に海水と泥が入り、災害前の生活に戻れない人も多い。これからは、こうした多彩な被災者がいることに私たちがもっとも目配りをしなければならない。特に避難所とは違って仮設住宅といわれる閉ざされた一軒一軒の家に入ると、被災者自身からSOSがなければ「人を救うことはできない」ということである。「一人ひとりの被災者に、マンツーマンあるいは複数でサポートする体制をいち早く築かなければならない」ということだ。

農業・水産業の再建、仕事づくりと急がなければならない課題は山積している。ゆめ風基金は、「避難生活で困っていませんか？何でも相談ください」と被災地を走り回って障害者団体をサポートしている。また高齢者や貧困者を対象に、被災地全域で虫の目でサポートしようとかけずり回っているNPOもある。やはり「人を救うのは人だ！」という16年前の学びは原点である。

私たち被災地 NGO 協働センターは、いまこそこの16年間で培ってきた経験や学びを活かし、可能な限り東日本の被災者支援に役立てなければならない。そのためには、私たちにできることは何でもするという決意である。

最後に原発事故の影響で避難を余儀なくされた被災者に対しては、かなりの長期にわたることを想定して、支援を継続しなければならないと考えている。深刻な事態を招いた原発事故と向き合い続ける中で、明確に脱原発を宣言し、再生可能なエネルギーに代えていく道筋を築くために私たちのライフスタイルを見直すことも誓いたい。「ノーモア ヒロシマ」「ノーモア ナガサキ」「ノーモア水俣」などに続いて、「ノーモア フクシマ」と叫ばなければならないとは、あまりにも悔しく、無念なことであるが、あきらめないで叫び続けたい。

2011年6月28日

### ■事業内容

1. 寺子屋事業
2. まけないぞう事業
3. 災害救援事業
4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業
5. 広報活動

#### 1. 寺子屋事業

昨年度2シリーズ行った「減災サイクル」を今年度も1シリーズ行いたい。

・2～3回開催予定

#### 2. まけないぞう事業

東日本大震災の被災者によるまけないぞう作りが広がっている。岩手県遠野市の拠点から通う大槌町、陸前高田市、釜石市、大船渡市では避難所から仮設住宅への移行も視野に入れて、山形県米沢市や栃木県鹿沼市、新潟県小千谷市では福島県から避難されてきた方々に作って頂いている。また、テレビで紹介されたこともあり、注目され、応援してくれる団体も表れた。タオルの募集、タオルの受入・仕分け、まけないぞうの宣伝・販売と支えあいの輪が広がっている。

東日本大震災支援の一環として、まけないぞう基金を作る。1頭400円のうち、100円が作り手さんに行き、残り300円から材料費・送料等の実費を除いた額をプールし、しごとづくりの取組みを中心に、さらなる被災地支援のための基金である。まけないぞうが被災者の自立および生計支援として、再び復興過程のテーマになってきたといえる。

\*販売目標 10000 頭 (2010 年度 1245 頭)

### 3. 災害救援事業

2010 年度が終わろうとしていた 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、M9.0 の大地震とそれに併発された大津波で、青森県から千葉県にいたる広範囲な被害をもたらした。とりわけ、津波に見舞われた太平洋沿岸地域は壊滅的な被害を受けた。当センターは地震発生当日の 3 月 11 日に先遣隊を派遣し、宮城・岩手・山形等において状況調査及び支援活動に当たってきた。山形県米沢市(3 月 14 日から 9 月末の予定)と、岩手県遠野市(3 月 25 日から年度末までの予定)にスタッフを派遣し、ボランティア拠点の運営サポートをすると共に、足湯やまけないぞうの活動を広める。(まけないぞうについては前述)

被災地での足湯ボランティアは、東日本大震災で大ブレイクした。当センターが事務局を努める「中越・KOBÉ 足湯隊」のメンバーが出かけた米沢市や遠野市では独自の足湯隊が誕生したし、日本財団 ROAD プロジェクトは足湯講習をした後で、ボランティアを被災地 5 箇所に定期的に送り込んでいる。マンツーマンで足湯をしながらつづやきに耳を傾けることが、被災者への寄添いのツールとして根付いてきたようだ。集めたつづやきは 6 月時点で 2000 を超え、地元の災害ボランティアセンターに提供されたが、「中越・KOBÉ 足湯隊」で独自の分析・検討をして報告書を作る計画である。

神戸の事務局においても、「宮崎から東北へ、たすけあいの輪～野菜サポーター～」プロジェクト(今年 1 月の宮崎県新燃岳噴火の被害を受けた農家の野菜を購入し、それを東北の被災地で炊き出しなどの食材に使って頂く)と、「粉ミルクを届けよう」プロジェクト(アレルギー対応の粉ミルクを広く市民の方から募り、それを必要とする避難所や仮設、個人宅に届ける)の運営に当たっている。

なお、当センターの東日本大震災支援活動に対して、CODE 海外災害援助市民センターより 2 名のスタッフを半年間派遣していただき、CODE に寄せられた東日本への支援金も全額当センターに寄付して頂くことを特筆しておく。

佐用町の復興支援としては、水害の遠因ともなった竹林の整備の一つとして竹炭づくりを継続しており、昨年度は本格的に間伐と風倒木片づけ作業に入った。こうした同町の山林整備の活動は、毎日新聞社とコラボレーションする形で、国土交通省国土緑化推進機構の事業として応援を受けて進めている。さらに、2011 年度、2012 年度の 2 年間トヨタ財団の支援を受け、「佐用町の山林整備を通して地域における学びの場、育ちの場を形成する人材育成プロジェクト」を展開する。

また例年のように、CODE 海外災害援助市民センターの活動をサポートする。

### 4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

今年は、東日本大震災の支援活動に関わるすべてが提言活動に繋がるという過言ではないだろう。被災地が緊急救援時から復旧・復興時に移行し、避難所から仮設住宅(民間借上げ含む)に移動していく時々の支援を考えるときに、阪神・淡路大震災以降積み重ねてきた経験(失敗を含む)をもとに、出来る限りの提言をしていきたい。特に、暮らしの再建に欠かせない仕事づくりの取組みに力を入れていく。

ネットワーク事業についても、「震災がつなぐ全国ネットワーク」、「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク」、「日本財団」が連携するボランティア派遣事業「ROAD プロジェクト」の一翼を担い、遠野まごころ寮の運営に関わる。また、遠野市社協、遠野市青年会議所、地元 NGO が連携して立ち上げた「遠野被災地支援ボランティアネットワーク(遠野まごころネット)」にはアドバイザーボードとして関わり、東京大学支援ネットなど外部団体をつなぐ役割をも果たす。

- ・しみん基金 KOBÉ/副理事長
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク/顧問
- ・人と防災未来センター/事業評価委員
- ・神戸再生フォーラム/共同代表
- ・CODE 海外災害援助市民センター/理事・事務局長
- ・21 世紀まちづくり賞選考委員
- ・関西学院大学災害復興制度研究所/外部研究員
- ・日本災害復興学会/副会長
- ・神戸大学非常勤講師
- ・神戸大学・学生支援 GP「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」運営委員会/委員
- ・東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会/委員
- ・障害者市民防災提言集編集委員会
- ・9 条の会ひょうご
- ・日朝友好兵庫県民の会/常任委員
- ・内閣府・防災ボランティア活動の広域連携に関する調査・意見交換会/委員

### 5. 広報活動の充実・促進

会員間の連携と協働の充実を図るとともに、被災地内外の関係団体、支援者への情報発信を行う。

- ・通信「じゅりみち」の発行  
年 2 回、毎回 800 部発送。
- ・ホームページの充実
- ・講演会やマスコミへのアピールなどを通しての広報に力を注ぐ。